

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

## (1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	21,801,506	85,404,185
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	54	214
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	21,801,561	85,404,397
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		85,404,397
控 除 税 額		317,735
差 引 税 額		85,086,658
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 93
還 付 金 額		千円 3,612
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	製造たばこ製造場	2
	原料事務所	-
	その他	-
法 定 製 造 場	29	
合 計	31	

調査時点：平成18年3月31日

## 10 揮発油税及び地方道路税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移出（引取）数量		8,918,738	
欠減控除数量		120,400	
場内消費数量		53	
用途外使用等数量		0	
計		8,798,390	473,353,427
控除税額			△ 11,666
差引計			473,365,083
加算税	過少申告		2,075
	無申告		15,370
合計税額			473,382,526
課税人員			人 244
還付金額			千円 -
納期限延長税額			71,169,959

調査対象等： 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	6
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	3
	そ の 他	43
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	2
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	12
	そ の 他	16
未 納 税 蔵 置 場		13
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		86
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	111
	発 電 等 用 揮	2
	ゴ ム 用 揮	26
	塗 料 用 揮	10
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	11
	接 着 剤 用 揮	4
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	17
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		573
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		32
合 計		967

調査時点：平成18年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成13年度	8,608,442	116,209	35	4	8,492,272	456,884,053	82,165	456,801,874
平成14年度	8,464,038	114,263	31	0	8,349,807	449,219,310	18,274	449,201,021
平成15年度	8,953,712	120,873	51	3	8,832,894	475,209,219	37,274	475,171,937
平成16年度	8,922,209	120,449	33	0	8,801,793	473,536,453	35,736	473,500,704
平成17年度	8,918,738	120,400	53	0	8,798,390	473,353,427	△ 11,666	473,365,083

## 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		123,970	2,985,930
控 除 税 額			187,698
差 引 計			2,798,216
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		12
	重		-
合 計			2,798,228

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		72
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	6
	そ の 他 の も の	126
合 計		204

調査時点：平成18年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成13年度	213,320	4,937,385
平成14年度	200,769	4,638,354
平成15年度	205,341	4,741,169
平成16年度	133,375	3,068,420
平成17年度	123,970	2,985,930

## 12 石油ガス税

## (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出 (引取) 重量		t 153,019	千円 2,677,825
控除税額			7,729
差引計			2,669,910
加算税	過少申告		46
	無申告		57
合 計		153,019	2,670,013
課税人員			人 4,091
還付金額			千円 -
納期限延長税額			-

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営業用スタンド	場 185
	自家用スタンド	47
	着脱式容器充てん場	115
その他の		5
合 計		352
免税場数	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：平成18年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
	t	千円
平成13年度	143,850	2,517,382
平成14年度	147,667	2,584,108
平成15年度	151,467	2,647,514
平成16年度	153,418	2,684,805
平成17年度	153,019	2,677,825

## 13 石油石炭税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kl	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
		-	-
石	炭	-	-
		-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円 1,211,026
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	-	-

調査時点：平成18年3月31日

## 14 印 紙 税

## (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		15,878	306
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		3,162,348	3,657
書 式 表 示 (第11条関係)		7,027,017	17,005
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,642,284	61
計		13,847,529	21,029
充 当 税 額		47,796	
差 引 計		13,799,732	
加 算 税	過 少 申 告	1,348	
	無 申 告	340	
	重	-	
過 怠 税		446,583	件 3,001
還 付 金 額		143,731	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 991
	設 置 台 数		台 1,363

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。



## (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	
	千円	千円	千円	千円	人
平成 13 年 度	12,549	3,516,135	8,605,446	5,754,553	22,753
平成 14 年 度	13,573	3,224,299	7,950,595	3,731,635	22,025
平成 15 年 度	15,641	3,349,150	7,549,942	3,676,979	21,329
平成 16 年 度	11,116	3,230,240	7,217,131	3,654,244	20,939
平成 17 年 度	15,878	3,162,348	7,027,017	3,642,284	21,029

## 15 電源開発促進税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 13 年 度		121,460,839	54,050,073
平成 14 年 度		122,963,453	54,718,736
平成 15 年 度		122,475,633	53,473,376
平成 16 年 度		126,755,482	53,871,079
平成 17 年 度		130,860,136	52,613,134
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	129,641,562	
	定額料金制の供給販売電気	958,285	
	計量自家使用販売電気	180,425	
	推計自家使用販売電気	79,864	
計		130,860,136	52,613,134
加算税	過 少 申 告		
	無 申 告		
	重		
合 計			52,613,134
課 税 人 員			12

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

## (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	1 人

調査時点：平成18年3月31日